

石狩市一般廃棄物処理施設整備基本構想（概要版）（案）

整備基本構想は、広域処理※への対応や循環型社会の形成、安定的な処理体制の確保を図るための施設整備の方向性等をお示しするものです。

※複数の市町村が連携・協力し、それぞれのごみ処理施設を一つにまとめて共同でごみ処理を行うこと。

1. 基本構想策定の背景（現状と課題） 【第1章・第2章 参照】

①燃やせるごみ広域処理への移行

札幌市が整備する発寒清掃工場（令和16年予定）での処理に向けた協議を進めています。効率的な運搬のための中継施設が必要です。

②施設の老朽化

北石狩衛生センターの焼却施設・破砕施設は30年以上が経過し、大規模な修繕等で延命を図っていますが、老朽化が進んでいます。

③プラスチックの資源化への対応

「プラスチック資源循環促進法」の施行に伴い、プラスチック類の分別回収・資源化処理の体制の構築が必要です。

④最終処分場の延命化・次期整備

埋立開始より30年以上経過し、令和14年度には埋め立てが完了となる見込みです。延命化や次期整備が必要です。

2. 基本方針 【第3章 参照】

現状や課題を踏まえ、施設整備等を進めていくための基本方針を定めました。

方針 1	安定した廃棄物処理
方針 2	環境や災害に配慮した施設
方針 3	発生抑制、減量化のとりくみの見える化

3. ごみ処理体系（システムフロー） 【第5章・第6章 参照】

「燃やせるごみ」は広域処理とし、「燃えないごみ」及び「粗大ごみ」、「プラスチック類」は石狩市内で破砕や選別処理を行う体制に移行します。「びん・缶・ペットボトル」は当面リサイクルプラザでの処理を継続します。



4. 施設規模と処理方式 【第6章 参照】

計画処理量や最新の技術動向から適正な規模を設定します。今後、ごみの形態やごみ質等も考慮し、詳細検討により最終的な施設規模を決定します。

施設種別	計画施設規模 (計画処理量)	主な設備／処理の概要
中継施設（燃やせるごみ）	15t/日 (2,820t/年) ※石狩・当別合算	処理方式は、輸送効率や環境性に優れた「コンパクト・コンテナ方式」または「貯留機排出方式」を採用します。 受入れホッパで受け入れたごみを圧縮・積替して、輸送車両で運搬します。
破碎・選別施設	8t/日 (1,401t/年) ※石狩・当別合算	比較的幅広い範囲のごみに適用でき、爆発の危険性の少ない「低速回転破碎機」を新たに採用します。 破碎後に機械で選別します。可燃物は中継施設へ運搬、不燃物は最終処分（埋め立て）、鉄類やアルミは資源化します。
プラスチック選別梱包施設	6t/日 (1,269t/年) ※石狩・当別合算	新たに選別梱包施設を整備します。「リチウムイオン電池への対策」を考慮した設備とします。 袋及び不適物を除去し、圧縮梱包し保管します。その後再資源化事業者へ引き渡しを行います。
小動物焼却施設	約100kg/h (752kg/年) ※石狩・当別合算	焼却設備のほか「保管設備」、「排ガス設備」を設けます。 受け入れた小動物を冷蔵庫等の保管設備で保管し、焼却します。

5. 建設候補地案 【第7章 参照】

施設建設の候補地案の選定にあたっては、土地利用規制等の基本的事項や配慮すべき事項、整備時期等の必要条件を整理し、比較検討を行いました。

1次選定

土地利用や環境保全に係る土地規制条件や文教施設等の社会的条件など、立地を回避すべき範囲として整理し、エリアを設定。

2次選定

敷地面積や通行条件、用地取得の実現性などを考慮し候補地案を抽出。

3次選定

設定した評価項目をもとに比較検討を行い評価（順位付け）。

北石狩衛生センターの敷地（厚田聚富）内での施設整備を基本として検討を進めます。

6. 事業方式 【第8章 参照】

事業スケジュールに配慮した上で、民間活用の有効性を検討し、最適な事業方式及び発注方式を今後選定していきます。

7. 事業費・財源計画・スケジュール【第9章・第10章 参照】

施設整備には、環境省の循環型社会形成推進交付金や一般廃棄物処理事業債を活用し、市の財政負担の軽減を図ります。プラスチック選別梱包施設は令和15年度中、中継施設及び破碎・選別施設は令和16年10月の稼働を目指します。

事業内容	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	概算事業費 (千円)
中継施設 (燃やせるごみ)										3,288,450
破碎・選別施設										4,291,650
プラスチック選別梱包施設										1,981,650
小動物焼却施設										23,900
一般廃棄物処理施設 整備基本計画										8,000
施設基本設計										47,850
地質調査・測量調査										20,790
生活環境影響調査										25,080
PFI事業導入可能性 調査										25,410
事業者選定支援業務										59,400

※中継施設、破碎・選別施設、プラスチック選別梱包施設の概算事業費は諸費用を含みます。

8. 最終処分場施設整備計画 【第10章 参照】

最終処分場の整備には膨大な費用が必要となることから、延命化を含めた整備計画を検討しました。

延命化方針

軽微変更届による嵩上げ及び最終覆土厚の変更により、延命化を図ります。最長で令和40年度までの延命が見込まれます。遮水シートの遮光対策や余寿命の再評価、浸出水処理施設の改修等を検討し、適切な時期を判断していきます。

次期最終処分場の概略計画

循環型社会形成推進交付金の活用や廃棄物最終処分場の性能指針から設定した、15年間の埋立容量を有する最終処分場について、北石狩衛生センター敷地内での整備概略計画を検討しました。延命化後の計画時には物価動向、社会情勢、廃棄物処理技術、関連制度の動向等を踏まえた詳細検討を行う方針とします。

石狩市 環境市民部 ごみ・リサイクル課
TEL 0133-72-3126

本編は市ホームページをご覧ください。

